

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	13,021,141	13,835,239	19,971,851
経常利益又は経常損失 () (千円)	113,453	236,133	602,491
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	152,819	167,991	451,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,793	234,628	471,359
純資産額 (千円)	1,134,194	1,902,516	1,734,011
総資産額 (千円)	12,805,147	14,372,671	13,739,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	9.30	10.23	27.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.6	13.0	12.3

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.04	8.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生したりリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が一巡する中で、政府による積極的な金融、経済政策や足元の円安、株高に支えられ、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、経済対策の効果剥落が続く一方、消費税増税後の景気下支え効果により、全体では堅調に推移してまいりました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は138億35百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は2億62百万円（前年同期 営業損失13百万円）、経常利益は2億36百万円（前年同期 経常損失1億13百万円）、四半期純利益は1億67百万円（前年同期 四半期純損失1億52百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、前期の緊急経済対策による大型工事受注の反動があり、当第3四半期連結累計期間の受注高は102億41百万円（前年同期比26.5%減）となりましたが、繰越工事の増加により、売上高は118億31百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は6億99百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移しております。当第3四半期連結累計期間の受注高は22億28百万円（前年同期比1.6%減）、売上高は19億57百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、緊急経済対策に伴い、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億12百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント損失は16百万円（前年同期 セグメント損失4百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億33百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は84百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、建設事業の受注実績が前年同期と比較し著しく減少しました。

その事情及び内容などについては、「（1）業績の状況」をご覧ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業において、受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,240,000	17,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株 (注)
計	17,240,000	17,240,000	-	-

(注)平成26年12月5日開催の取締役会決議により、平成27年1月5日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日 (注)	8,620,000	17,240,000	-	2,500,000	-	-

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 818,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,368,000	16,368	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,240,000	-	-
総株主の議決権	-	16,368	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	818,000	-	818,000	4.76
計	-	818,000	-	818,000	4.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,056,741	1,570,958
受取手形・完成工事未収入金等	5,971,202	4,465,187
未成工事支出金	934,999	2,145,394
商品及び製品	467,024	642,418
仕掛品	37,331	41,904
材料貯蔵品	89,915	108,539
未収入金	795,895	1,017,609
繰延税金資産	126,341	126,434
その他	40,929	28,605
貸倒引当金	2,362	1,961
流動資産合計	9,518,018	10,145,091
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,111,662	1,083,235
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	305,997	265,666
有形固定資産合計	3,515,217	3,446,459
無形固定資産		
投資その他の資産	68,866	72,765
投資有価証券	292,204	412,807
繰延税金資産	222,209	187,717
その他	159,487	148,373
貸倒引当金	36,835	40,542
投資その他の資産合計	637,064	708,355
固定資産合計	4,221,148	4,227,580
資産合計	13,739,166	14,372,671
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,896,553	4,786,996
短期借入金	2,640,485	2,050,000
1年内償還予定の社債	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	455,041	663,428
未払法人税等	28,536	30,431
未成工事受入金	1,839,717	2,501,827
賞与引当金	-	89,266
工事損失引当金	118,958	120,845
その他	429,883	405,022
流動負債合計	10,434,175	10,647,817
固定負債		
長期借入金	1,434,740	1,679,431
役員退職慰労引当金	3,100	3,100
その他	133,140	139,806
固定負債合計	1,570,980	1,822,337
負債合計	12,005,155	12,470,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	817,647	919,947
自己株式	104,039	104,471
株主資本合計	1,677,914	1,779,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,311	101,017
為替換算調整勘定	11,062	13,052
その他の包括利益累計額合計	17,249	87,965
少数株主持分	38,847	34,769
純資産合計	1,734,011	1,902,516
負債純資産合計	13,739,166	14,372,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,021,141	13,835,239
売上原価	11,717,103	12,189,171
売上総利益	1,304,038	1,646,068
販売費及び一般管理費	1,317,072	1,383,484
営業利益又は営業損失()	13,034	262,584
営業外収益		
受取利息	352	245
受取配当金	4,702	5,563
スクラップ売却益	13,295	9,382
その他	16,084	33,594
営業外収益合計	34,434	48,786
営業外費用		
支払利息	53,934	42,069
資金調達費用	52,886	6,122
その他	28,032	27,045
営業外費用合計	134,853	75,237
経常利益又は経常損失()	113,453	236,133
特別損失		
投資有価証券評価損	-	796
損害賠償損失	13,271	-
特別損失合計	13,271	796
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	126,725	235,336
法人税、住民税及び事業税	27,591	72,489
法人税等調整額	1,065	1,065
法人税等合計	26,526	71,423
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153,251	163,912
少数株主損失()	431	4,078
四半期純利益又は四半期純損失()	152,819	167,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153,251	163,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,625	72,705
為替換算調整勘定	1,167	1,989
その他の包括利益合計	24,457	70,715
四半期包括利益	128,793	234,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,361	238,706
少数株主に係る四半期包括利益	431	4,078

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	399,433千円	37,987千円

2. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	700,000	-
差引額	900,000	1,600,000

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	174,781千円	173,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,856	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,842	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売 事業	情報システム 事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,119,160	1,750,157	110,186	41,638	13,021,141	-	13,021,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	57,833	77,737	96,739	232,309	232,309	-
計	11,119,160	1,807,990	187,923	138,377	13,253,451	232,309	13,021,141
セグメント利益又は 損失()	435,948	106,362	4,202	88,039	626,147	639,181	13,034

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 639,181千円には、セグメント間取引消去 7,302千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 631,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売 上高	11,831,482	1,835,232	131,304	37,220	13,835,239	-	13,835,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	122,390	81,142	96,543	300,075	300,075	-
計	11,831,482	1,957,622	212,447	133,763	14,135,315	300,075	13,835,239
セグメント利益又 は損失（ ）	699,933	85,437	16,961	84,868	853,277	590,693	262,584

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 590,693千円には、セグメント間取引消去 33,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 557,518千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（ ）	9円30銭	10円23銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	152,819	167,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（ ）（千円）	152,819	167,991
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,428	16,421

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,842千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。